

ないが、開発途上国ではその対策が立ち遅れているのが現状だ。そこで、JICAは2014年から、東南アジア諸国連合（ASEAN）の国々の省庁や関係機関の職員を日本に招き、約2週間の研修コースを行っている。

研修の目的は、どのような脅威からどう守るのかの基本的な方針「情報セキュリティポリシー」を、各国政府が策定する能力を向上させることだ。「例えば、私物のUSBメモリは職場に持ち込まないとか、パスワードには文字と数字を組み合わせるといった、基本的なルールすら整備されていない



インドネシアの技術協力プロジェクトの関係者。2015年に日本で行われた研修には2人の現地職員（前列と後列の右端）が参加した

研修の最後、これから母国でどのように情報セキュリティ対策を進めていくのかを発表する参加者

研修の講師を務める石橋さん。「参加者が抱えている課題や悩みが明確になるようなサポートを心掛けています」



PLAYERS

国際協力の担い手たち



研修の修了式で今後の決意表明を行う参加者

国もあります。そんな無防備な状態でICT化が進んでいる現状は、かなり危険です。こう指摘するのは、研修の講師を務める株式会社富士通ラーニングメディアの石橋宏路さんだ。同社は、ICT分野の人材育成や研修プログラムを数多く提供しており、石橋さんは2011年から3年間、JICA沖縄の研修コースにも協力した経験を持つ。情報セキュリティは幅広い分野に関わるため、今回の研修では、問題が起きた場合に影響が大きい電気、ガス、水道、電話といった重要インフラに範囲を絞ることにした。「こうしたインフラもネットワークを通じて管理されているため、情報セキュリティと関係しているのです。研修参加者の多くは、まず技術的な対策について考えがちですが、その前段階の政策やルールづくりをしっかり行うことが重要



研修では官公庁や情報セキュリティの関係機関を訪問し、担当者から直接講義を受けている

だと伝えるようにしています」と石橋さんは話す。

**狙いは取り組みの共有
地域全体で能力向上へ**

これまで2回実施した研修では、初めに参加者それぞれが母国の現状や課題を発表した。日本だけでなく、ASEAN各国の取り組みを共有することが、研修の狙いの一つだと石橋さんは説明する。「国によつては、いきなり日本式を取り入れることが難しい場合もあります。そんなときに、ASEANの他の国の取り組みが参考になるかもしれないので、できるだけ各国の状況を共有してもらうように心掛けています」

その後、参加者は官公庁の他、情報セキュリティの啓発や研究を行ったり、問題が起きた場合の対応を行ったりする関係機関を訪問。担当者から直接講義を受けて、それぞれの取り組みや、電力会社や鉄道事業者といった重要インフラを担う企業との連携について学んだ。富士通ラーニングメディアが担当する講義のテーマは、「情報セキュリティを担う人材育成」だ。目的や最終的なゴールなどを明確にした上でプランを立て、ニーズに沿った効果的なプログラムを提供することなどが、重要なポイントとして紹介された。この訪問型の研修スタイルに対して、参加者からは、「具体的な取り組みや

株式会社 富士通ラーニングメディア

大切な情報を守るために

ICTの発展の裏で、コンピューターウイルスなどインターネットを利用したサイバー攻撃の手口は、ますます巧妙化している。こうした中、ICT分野の人材育成を手掛ける民間企業が、東南アジアの国々を対象とした研修を始めた。伝えているのは、サイバー攻撃を防ぐための政策づくりの大切さだ。

脅威からどう守るのが ルールすらない国も

さまざまな業界や分野でICT化が加速している現代社会。パソコンやスマートフォンだけでなく、車や家電といったモノ、までもがネットワークでつながる中、ますます重要性が増しているのが、情報セキュリティ対策だ。

情報セキュリティとは、コンピューターに不正にアクセスされ、データの改ざんや情報漏えいなどが行われないように、ネットワークの安全を確保すること。サイバー攻撃には国境がないため、一国だけでなく、国際社会全体で対策強化を図っていくことが欠かせ

事例を生で聞けたのがよかった」「さまざまな関係機関を訪問したので、自分の役割と近い業務についての話も聞くことができた」などの好意的な意見が多く聞かれたという。

最後には、参加者それぞれが、研修で学んだ取り組みを母国でどう生かしていくのかを「アクションプラン」として発表した。「初めの発表のときには、何が自分たちの課題なのかさえ分からなかった参加者が、研修を通じて課題を見つけ、最後にはそれをどう解決すべきかしつかりと目標を見出している姿を見ると、とてもうれしく感じます」と石橋さんは話す。

また、インドネシアでは日本人専門家の指導の下、約2年半の情報セキュリティ能力向上プロジェクトが進行中だ。そのプロジェクトに関わっている現地の職員も、これまで2回の研修に参加した。明確な課題を持った上で研修に臨み、その課題に対して学んだことを現地でのプロジェクトに生かすことで、相乗効果が生まれている。「今後は、この研修で生まれた人のネットワークを生かしながら、インドネシアのように、帰国後にも取り組みが途切れないような仕組みがつけられたらと考えています」と石橋さんは意欲を見せる。

緊急の課題となっている情報セキュリティ対策。今こそ日本が舵を取り、アジア全体で能力を高めていく必要がありそうだ。